

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	6,095,761			4,576,066	実質収支比率			8.7	9.7					
市町村名	磐梯町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	230,008	225,806	経常収支比率	89.6	94.1	(94.8)	(100.2)							
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	39,272	28,371	標準財政規模	2,180,708	2,045,747									
						近畿	×	実質収支	190,736	197,435	財政力指数	0.29	0.30									
人口	27年国調(人)	3,579	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-6,699	14,897	公債費負担比率	14.6	11.7									
	22年国調(人)	3,761				過疎	○	積立金	350,546	408,943	健全化判断比率											
	増減率(%)	-4.8				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,627	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	360,819	416,200	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	3,618		308	358	指数表選定	○	実質単年度収支	-16,972	7,640	実質公債費比率	3.2	2.8									
	27.01.01(人)	3,692	第2次	499	563			基準財政収入額	546,041	492,429	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	3,684		28.0	28.6			基準財政需要額	1,907,374	1,773,238												
	増減率(%)	-1.8	第3次	974	1,049			標準税収入額等	698,462	634,790												
	うち日本人(%)	-1.8		54.7	53.2			経常経費充当一般財源等	1,979,342	2,004,164												
面積(km ²)	59.77						歳入一般財源等	2,952,250	3,062,714													
人口密度(人/km ²)	60																					
世帯数(世帯)	1,117																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,628,945	5,061,296											
	市区町村長	1	6,950	一般職員		68	219,164	3,223	うち公的資金	6,071,962	4,747,202											
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,502	25,508											
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,600	教育公務員		8	21,920	2,740	土地開発基金現在高	53,847	53,787											
	議会副議長	1	2,110	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	728,376	738,649											
	議会議員	8	1,900	合計		76	241,084	3,172	積立金現在高	59,634	59,562											
					ラスパイレシ指数			98.5	減債基金	536,583	551,104											
									その他特定目的基金													
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(22)	磐梯清水平開発株式会社													
(2)	公団分収造林特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用分水供給事業会計	(23)	株式会社会津嶺の里													
(3)	七ツ森地区下水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(24)	会津若松地方土地開発公社													
				(10)	林業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計															
				(11)	個別生活排水事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計															
						(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計															
						(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計															
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計															
						(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計															
						(21)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	600,356	9.8	600,356	28.8	普通税	592,924	98.8	-
地方譲与税	24,713	0.4	24,713	1.2	法定普通税	592,924	98.8	-
利子割交付金	585	0.0	585	0.0	市町村民税	185,711	30.9	-
配当割交付金	1,450	0.0	1,450	0.1	個人均等割	6,069	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,170	0.0	1,170	0.1	所得割	120,205	20.0	-
地方消費税交付金	74,407	1.2	74,407	3.6	法人均等割	8,345	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	4,911	0.1	4,911	0.2	法人税割	51,092	8.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	375,426	62.5	-
自動車取得税交付金	4,487	0.1	4,487	0.2	うち純固定資産税	375,001	62.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,506	1.4	-
地方特例交付金	951	0.0	951	0.0	市町村たばこ税	23,281	3.9	-
地方交付税	1,464,533	24.0	1,361,333	65.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,361,333	22.3	1,361,333	65.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	103,200	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,432	1.2	-
(一般財源計)	2,177,563	35.7	2,074,363	99.4	法定目的税	7,432	1.2	-
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0	入湯税	7,432	1.2	-
分担金・負担金	2,914	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	50,564	0.8	10,815	0.5	都市計画税	-	-	-
手数料	1,960	0.0	19	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	767,281	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	274,091	4.5	-	-	合計	600,356	100.0	-
財産収入	14,106	0.2	217	0.0				
寄附金	79,733	1.3	-	-				
繰入金	452,040	7.4	-	-				
繰越金	225,806	3.7	-	-				
諸収入	77,903	1.3	1,037	0.0				
地方債	1,971,113	32.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	120,913	2.0	-	-				
歳入合計	6,095,761	100.0	2,087,138	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.7	97.6	99.7	97.5
(%)	年	99.7	98.9	99.7	98.9
		99.7	97.0	99.7	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	327,747	実質収支	76,235
下水道	121,878	再差引収支	68,754
簡易水道	7,492	加入世帯数(世帯)	548
上水道	-	被保険者数(人)	933
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	35,069	1人当り	112
その他	163,308	保険料(税)収入額	293
		国庫支出金	112
		保険給付費	293

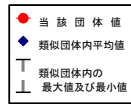
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,596	1.0	-	60,596	-
総務費	941,450	16.0	3,157	866,895	-
民生費	632,110	10.8	4,089	434,304	-
衛生費	169,603	2.9	23,860	131,670	-
労働費	7,528	0.1	-	-	-
農林水産業費	220,769	3.8	44,503	116,649	-
商工費	59,866	1.0	594	52,223	-
土木費	2,484,712	42.4	2,284,962	247,904	-
消防費	162,557	2.8	45,323	106,226	-
教育費	681,670	11.6	341,238	281,584	-
災害復旧費	506	0.0	-	506	-
公債費	444,386	7.6	-	430,485	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,865,753	100.0	2,747,726	2,729,042	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,248,467	21.3	1,089,282	1,063,550	48.2
人件費	646,684	11.0	612,918	590,731	26.8
うち職員給	404,304	6.9	375,903	-	-
扶助費	157,397	2.7	45,879	42,334	1.9
公債費	444,386	7.6	430,485	430,485	19.5
元利償還金	443,516	7.6	429,615	429,615	19.5
内 うち元金	403,464	6.9	389,563	389,563	17.6
訳 うち利子	40,052	0.7	40,052	40,052	1.8
一時借入金利子	870	0.0	870	870	0.0
その他の経費	1,869,054	31.9	1,515,160	915,792	41.5
物件費	592,140	10.1	454,754	341,842	15.5
維持補修費	88,921	1.5	57,083	57,083	2.6
補助費等	435,462	7.4	341,530	282,149	12.8
うち一部事務組合負担金	140,941	2.4	126,193	126,145	5.7
繰出金	327,747	5.6	304,025	234,718	10.6
積立金	422,184	7.2	355,168	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,748,232	46.9	124,600	-	-
うち人件費	55,007	0.9	55,007	-	-
普通建設事業費	2,747,726	46.8	124,094	-	-
うち補助	2,403,302	41.0	58,829	-	-
うち単独	344,424	5.9	65,265	-	-
災害復旧事業費	506	0.0	506	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,865,753	100.0	2,729,042	-	-

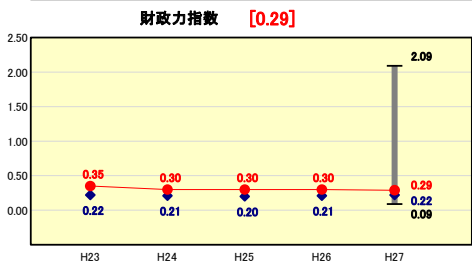
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	59.77	km ²	-	%
歳入総額	6,095,761	千円	3.2	%
歳出総額	5,865,753	千円	53.5	%
実質収支	190,736	千円		
標準財政規模	2,180,708	千円		
地方債現在高	6,628,945	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	3.2	%		
将来負担比率	53.5	%		
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1			



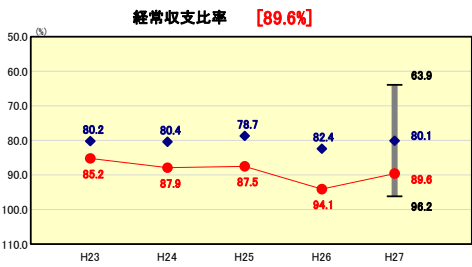
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



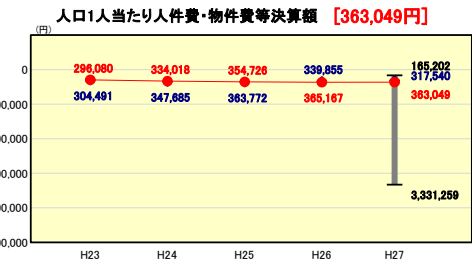
財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。
 しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

財政構造の弾力性



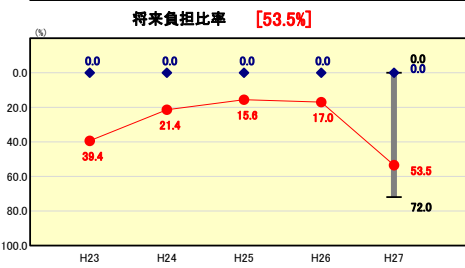
経常収支比率の分析欄
 平成26年度比で4.5ポイント減少し89.6%となった。繰越し分を含めた大規模普通建設事業が消化されたことから投資的経費が増大し、経常収支比率等の財政分析指標が回復することとなった。
 しかしながら今後は、新規整備施設の維持管理や既存施設の老朽化による維持補修費の増大、更には近年普通建設事業に投下した地方債の元金償還も開始されるとから、経常経費が増大し、数値を悪化させることが懸念されることから一層無駄な経費の削減をはかり、効率的な行政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



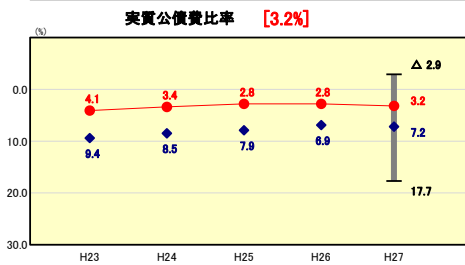
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成26年度比で人口1人当たりで2千円の減とほぼ昨年並みとなった。
 しかしながら、類似団体と比較して若干高い状況となっているので、今後は更なる事務事業の見直しを図り、効率的な行政運営を図ってきたい。

将来負担の状況



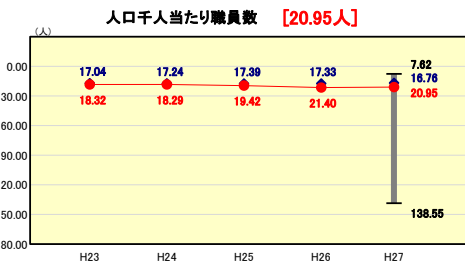
将来負担比率の分析欄
 平成26年度比で36.5ポイントの増で53.5%となったものの、早期健全化基準内の数値を示している。増加の要因は、地域交流センター建設に伴う起債借入によるものである。
 将来負担額に対して充当可能財源が89.6%あり、その中でも基準財政需要額算入見込額が大部分を占めていることから、磐梯町の将来負担は普通交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また交付税の将来推移も不透明な中で、この将来負担比率は決して楽観できるものではない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

公債費負担の状況



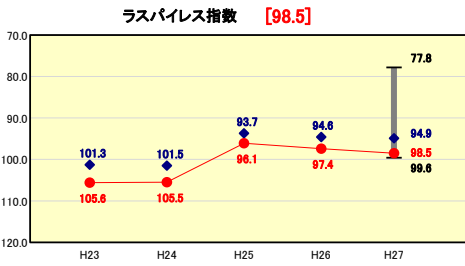
実質公債費比率の分析欄
 平成26年度比で0.4ポイント増の3.2%となった。要因は算出基礎となる分子の値において、公営企業の地方債償還財源の繰入金が増加したものの、普通建設事業(中学校建設事業・交流館整備事業等)に投入した地方債の元利償還金が増加したためである。
 算出の分母となる標準収入額等と普通交付税額の平衡化が保たれるならば急激な数値の変動はないと思われるが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加に転じることが見込まれることから実質公債費比率は徐々に上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画を見直し新規借入の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成26年度比で0.45ポイントの減となったが、類似団体平均を若干上回っている状況である。
 行政需要の増加等に伴い事務量は増高の傾向にあるが、業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成26年度比で1.1ポイントの増となった。職員年齢構成の偏在や平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理に努めている。
 今後は、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

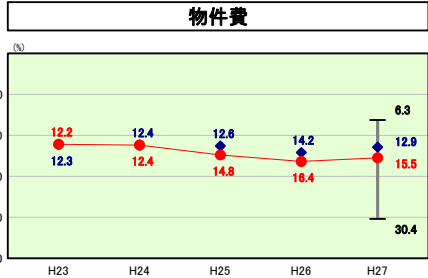
福島県磐梯町

経常収支比率の分析

人口	3,627人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,618人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	59.77km ²		実質公債費比率	3.2%
歳入総額	6,095,761千円		将来負担比率	53.5%
歳出総額	5,865,753千円		市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	190,736千円		(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	2,180,708千円			

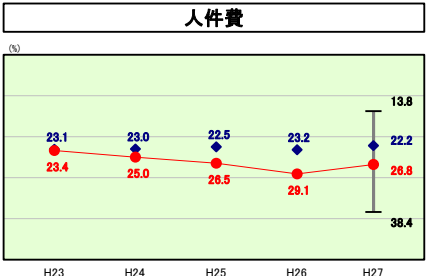


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



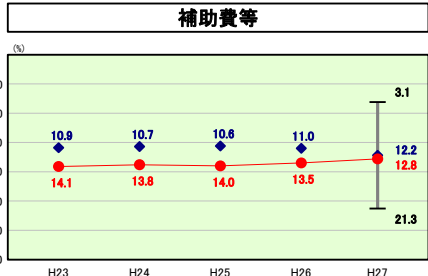
物件費の分析欄

普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定等により、平成26年度と比較し0.9ポイント減少したものの、類似団体平均を若干超えている。今後は、臨時職員の雇用数の縮減や指定管理方式の検討、事務事業の見直しなど経費の縮減に努める。



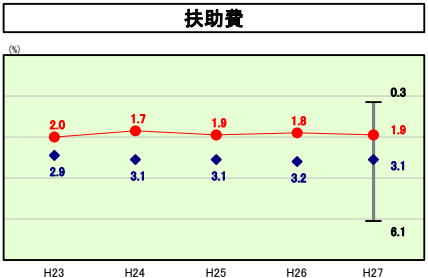
人件費の分析欄

平成26年度と比較し2.3ポイント減少したものの、類似団体平均と比較してやや高い状況となっている。
 磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。



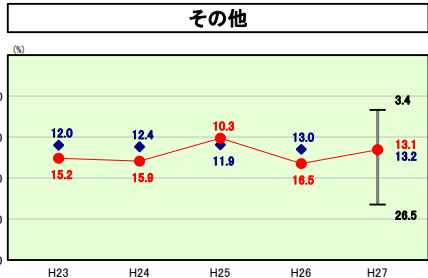
補助費等の分析欄

以前より類似団体平均より高い水準となっていたが、今年度は平成26年度と比較して0.7ポイント減少して類似団体平均に近づいている。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。



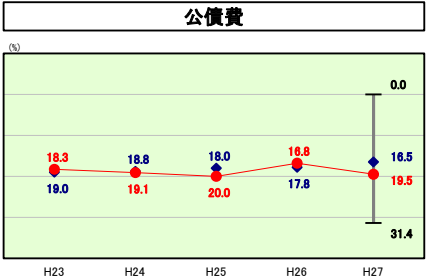
扶助費の分析欄

類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。



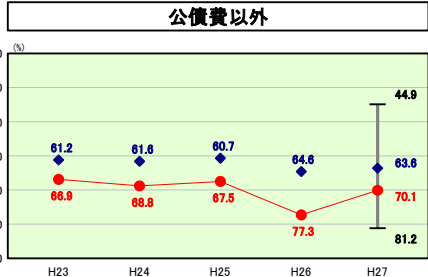
その他の分析欄

平成26年度比で3.4ポイントの減となり、類似団体平均とほぼ同水準になった。
 しかし、特別豪雪地帯の指定を受ける当町は、除雪経費がかさむことから維持補修費を押し上げることとなり、経常収支比率が類似団体を上回る結果となっており、当該経費の抑制が課題となっている。



公債費の分析欄

平成17年以降公債費の額は高い水準で推移し、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。また、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した元金償還が開始されたため、類似団体平均より若干高い水準となった。
 今後も数値が上昇し、長期間にわたリピークが続くと思われることから、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。



公債費以外の分析欄

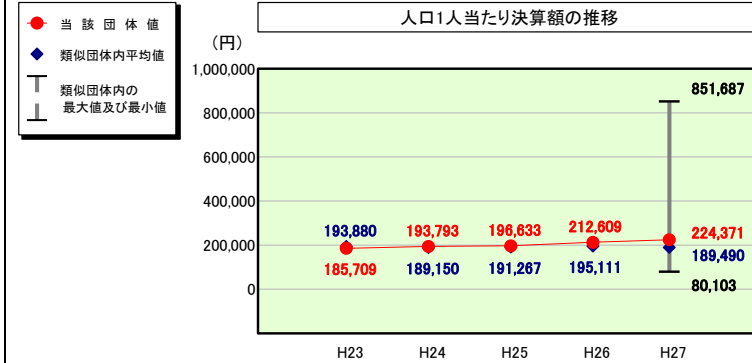
類似団体平均より高い水準となっており、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定に対し、特別会計への繰出金等が減少し、数値は平成26年度と比較して7.2ポイント減少する結果となった。
 今後は、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県磐梯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

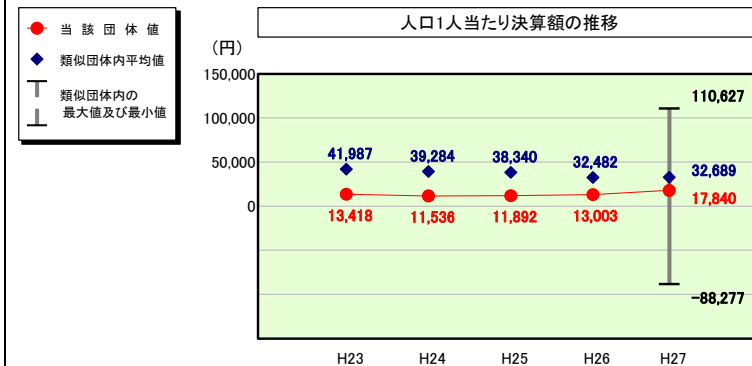
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	646,684	178,297	149,112	19.6
賃金(物件費)	97,363	26,844	16,878	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	62,299	17,176	25,471	▲32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,412	5,076	7,468	▲32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,007	15,166	4,077	272.0
▲退職金	▲65,972	▲18,189	▲15,449	17.7
合計	813,793	224,371	189,490	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.95	16.76	4.19
ラスパイレス指数	98.5	94.9	3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

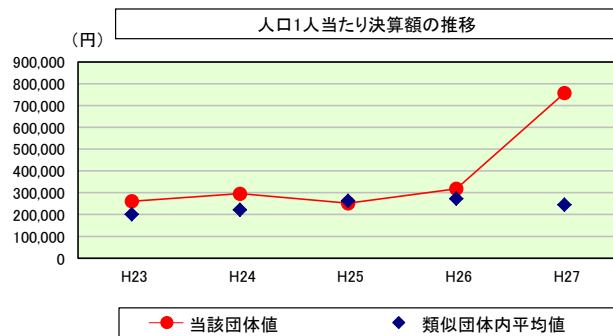


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	444,386	122,522	106,256	15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,292	31,236	30,126	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,845	1,060	4,934	▲78.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,803	3,530	1,289	173.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	870	240	42	471.4
▲特定財源の額	▲9,256	▲2,552	▲6,102	▲58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲501,233	▲138,195	▲103,856	33.1
合計	64,707	17,840	32,689	▲45.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	997,524	260,995	39.3	201,428	▲8.8	48.1
うち単独分	436,781	114,281	7.8	118,373	12.4	▲4.6
H24	1,114,590	295,412	13.2	221,823	10.1	3.1
うち単独分	481,287	127,561	11.6	104,431	▲11.8	23.4
H25	946,658	251,838	▲14.8	263,041	18.6	▲33.4
うち単独分	342,667	91,159	▲28.5	103,171	▲1.2	▲27.3
H26	1,175,031	318,264	26.4	272,886	3.7	22.7
うち単独分	460,804	124,811	36.9	125,724	21.9	15.0
H27	2,747,726	757,575	138.0	245,039	▲10.2	148.2
うち単独分	344,424	94,961	▲23.9	108,922	▲13.4	▲10.5
過去5年間平均	1,396,306	376,817	40.4	240,843	2.7	37.7
うち単独分	413,193	110,555	0.8	112,124	1.6	▲0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

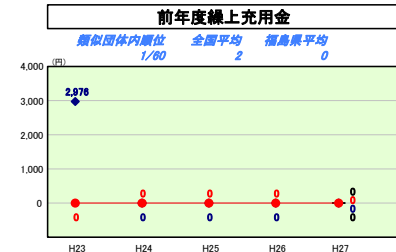
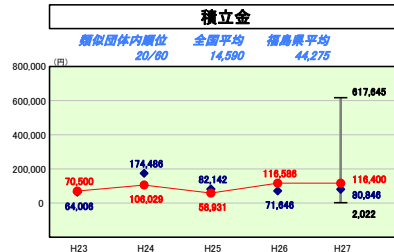
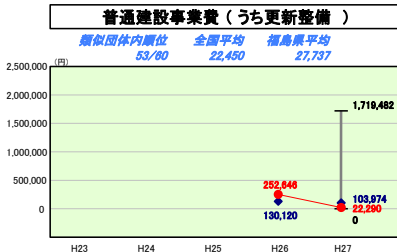
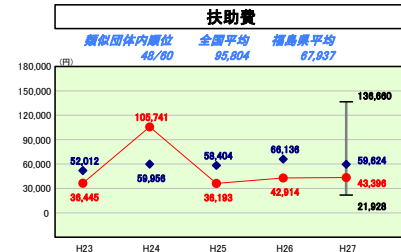
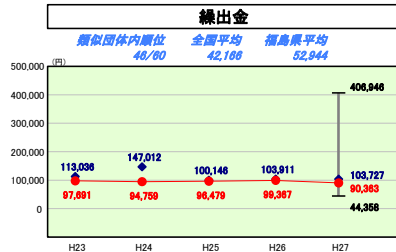
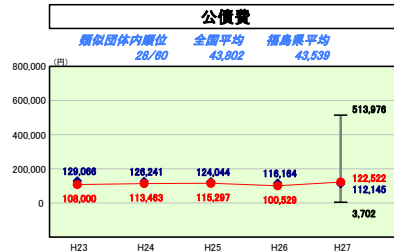
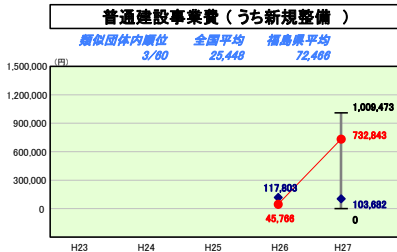
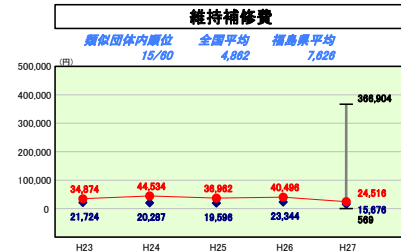
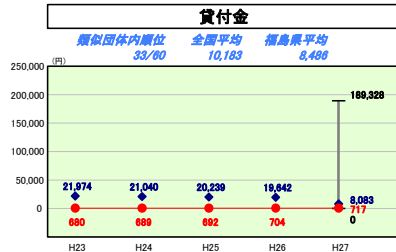
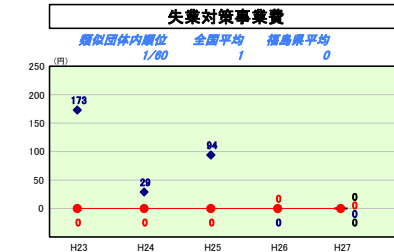
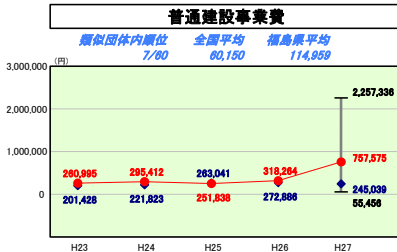
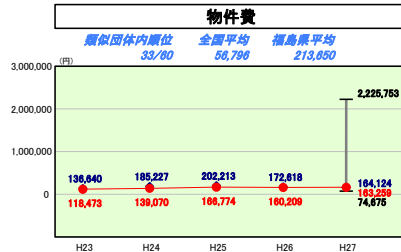
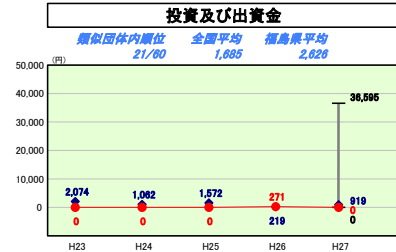
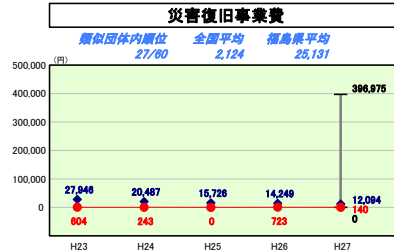
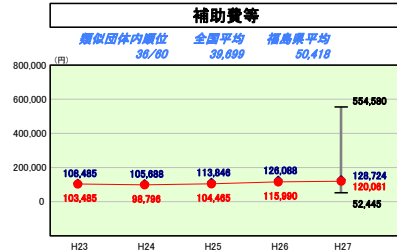
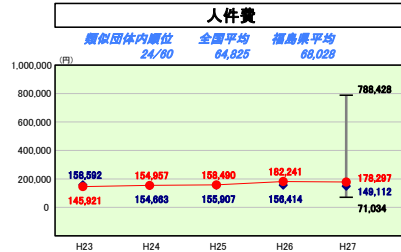
平成27年度

福島県磐梯町

人口	3,827人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,818人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	59.77	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,985,753	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実質収支	190,736	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債現在高	6,628,945	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストを見た場合、特徴的なものとして普通建設事業費が住民一人当たり757,575円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが大幅に高い状況となっている。普通建設事業費の内訳をみると、更新整備にかかるものは、類似団体平均よりも低いものの、新規整備分は732,843円と類似団体平均と比較して629,161円高い状況にある。
これは、近年整備したふれあいセンター建設事業による増加等によるものであり、普通建設事業費を前年度決算と比較すると24.1%増となっている。このため、平成28年度中に策定される公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少に努めるものとする。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

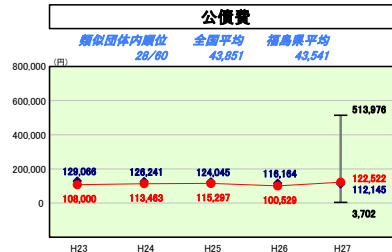
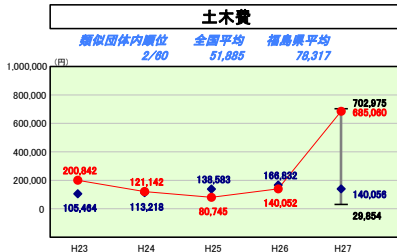
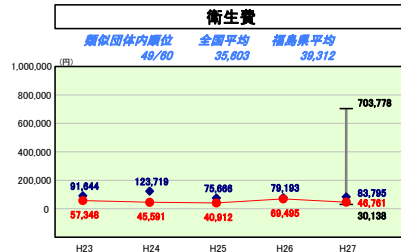
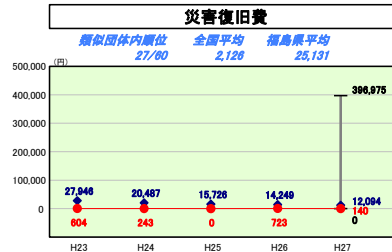
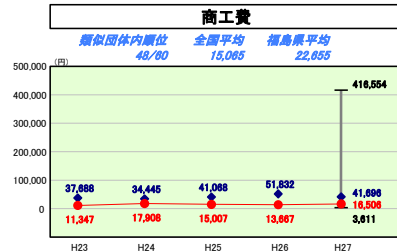
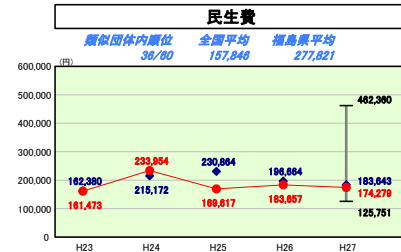
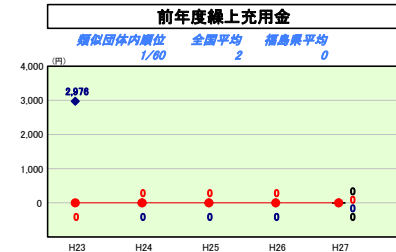
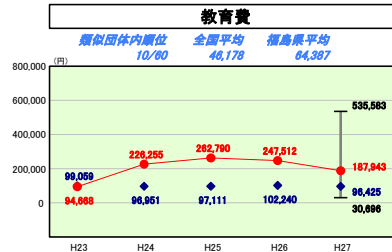
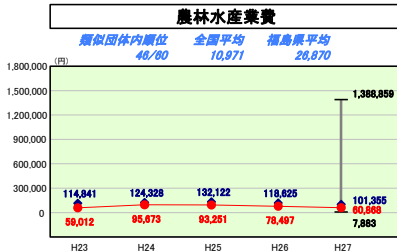
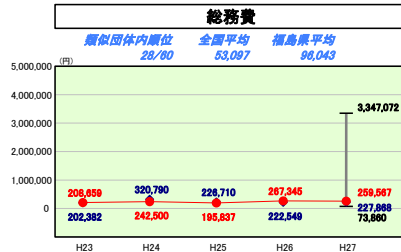
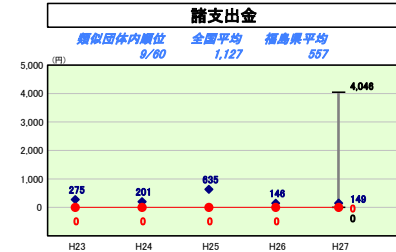
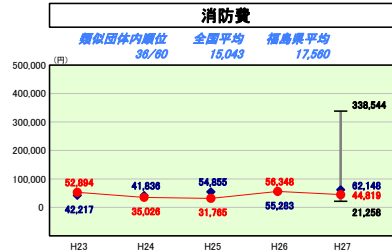
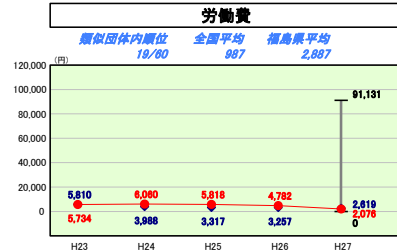
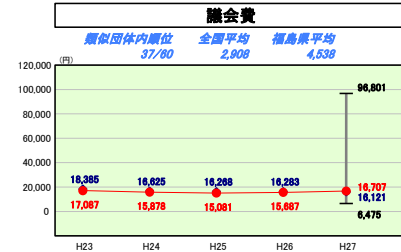
平成27年度

福島県磐梯町

人口	3,827人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,818人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	59.77	km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 I-1
実質収支	190,736	千円	(年度毎)	H24 I-1
標準財政規模	2,180,708	千円		H25 I-1
地方債現在高	6,628,945	千円		H26 I-1
				H27 I-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

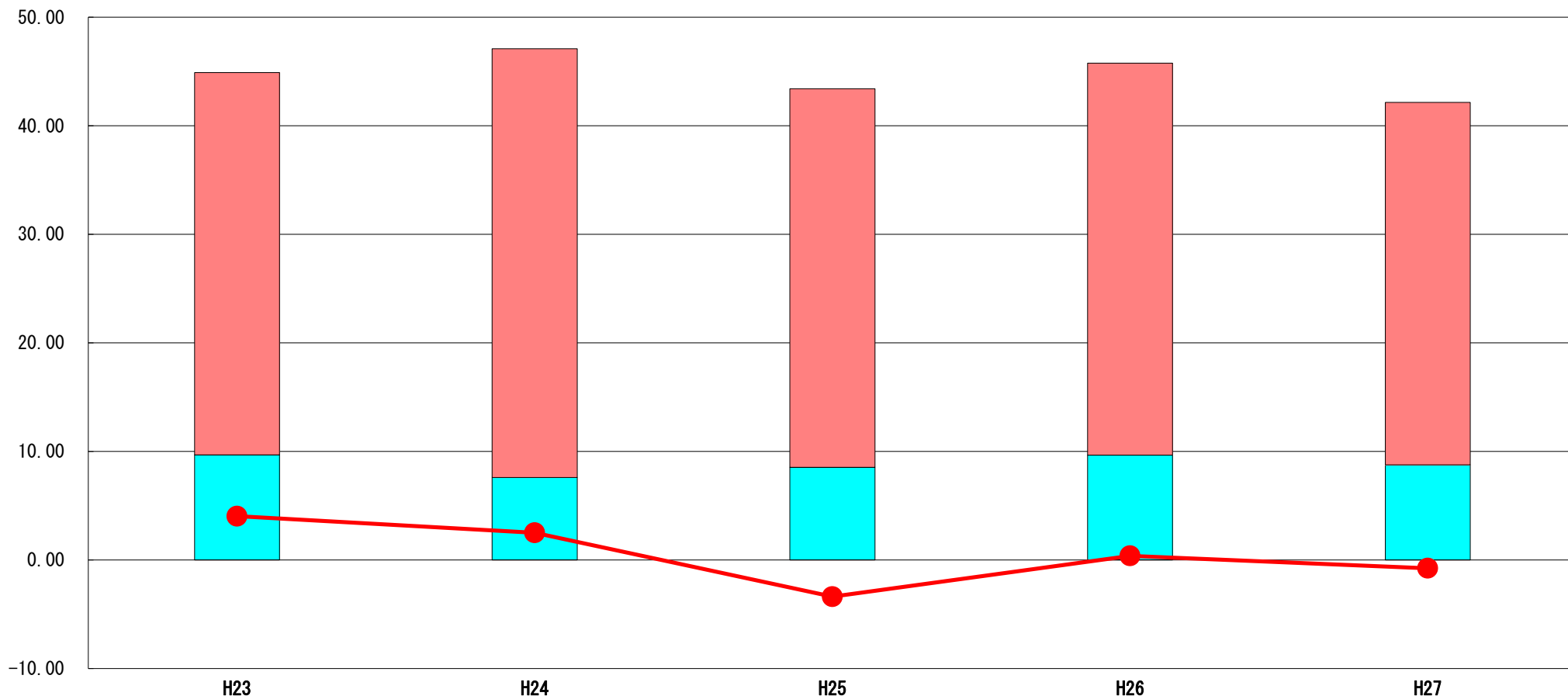
住民一人当たりのコストを見た場合、特徴的なものとして土木費が住民一人当たり685,060円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが545,004円と大幅に高い状況となっている。
 これは、近年整備したふれあいセンター建設事業による増加等によるものであり、普通建設事業費を前年度決算と比較すると70.4%増となっている。
 また、教育費についても類似団体と比較して91,518円高い状況にあるが、これは町振興計画に掲げる「次の世代をたくましくつくり」のもと教育環境の充実と振興をはかっており、建設事業費等が増高しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県磐梯町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		35.23	39.50	34.87	36.11	33.40
 実質収支額		9.67	7.59	8.53	9.65	8.75
 実質単年度収支		4.02	2.49	▲ 3.39	0.37	▲ 0.78

分析欄

平成22年度以降、普通地方交付税が増加傾向にあるため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加してきたが、平成26年度は、普通交付税の予想を上回る伸び等により実質単年度収支はプラスに転じたものの、平成27年度は、翌年度への繰越額が増えた等により実質単年度収支が減少し、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られたため財政調整基金残高も減少する結果となった。

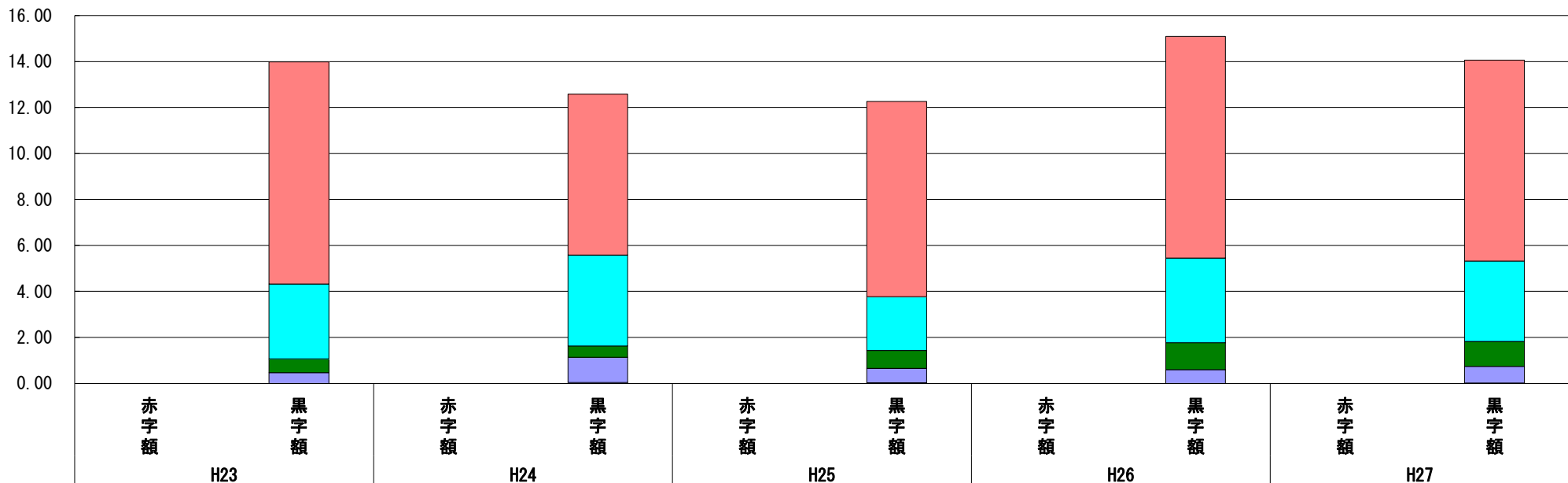
公債費等増加傾向は今後も続くことになるので、他の経費の削減に努めて健全な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.67	7.00	8.49	9.64	8.74
国民健康保険特別会計		3.25	3.95	2.34	3.68	3.49
簡易水道特別会計		0.60	0.50	0.78	1.17	1.09
介護保険特別会計		0.47	1.09	0.62	0.60	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
七ツ森地区下水道事業特別会計		0.00	0.04	0.03	0.00	0.00
公団分収造林特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

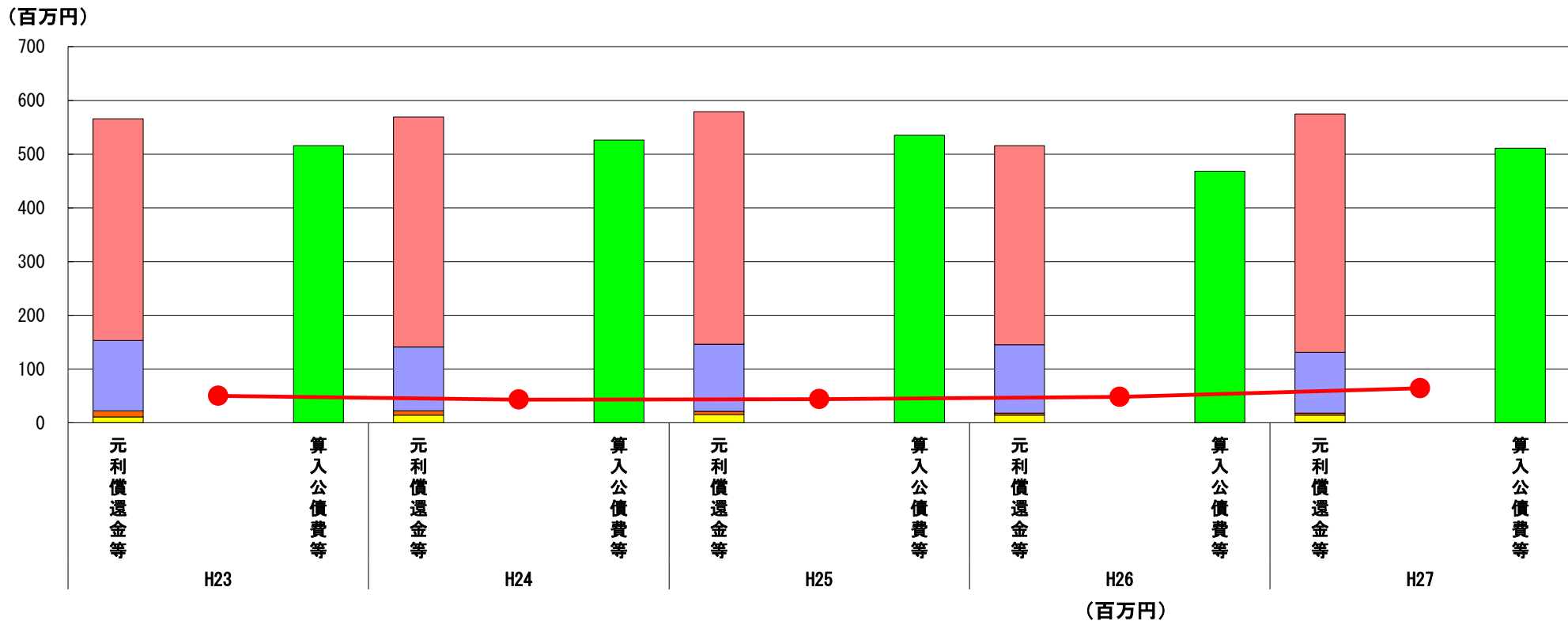
連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		413	428	433	371	444
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		131	119	125	127	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	8	6	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		11	14	15	14	13
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		516	526	535	468	511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		50	43	44	48	64

分析欄

元利償還金等 (A) のうち、元利償還金が77%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が20%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇傾向である。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。

分子より控除される算入公債費等 (B) は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心にを行っているため償還金の上昇傾向に呼応して上昇傾向である。

実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比率は確実に上昇するため、事業計画の見直しによる借入抑制を図る必要がある。

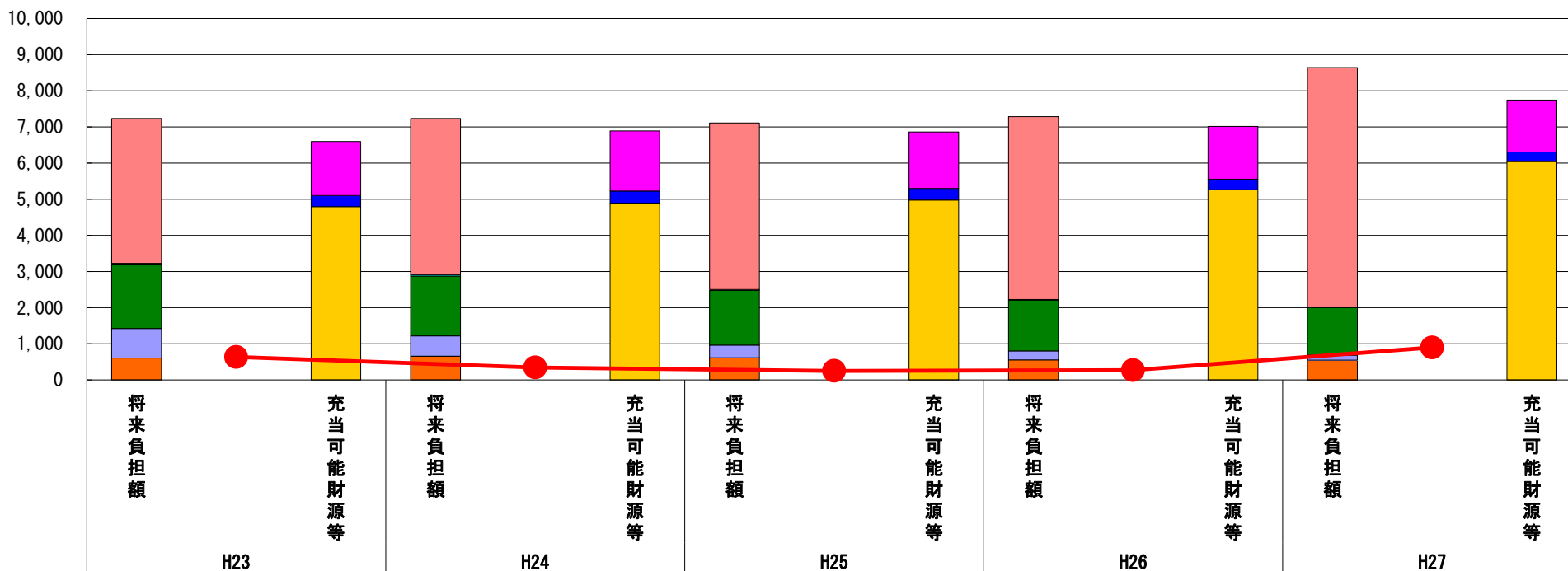
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,003	4,324	4,606	5,060	6,627
	債務負担行為に基づく支出予定額		44	35	25	16	8
	公営企業債等繰入見込額		1,757	1,654	1,514	1,405	1,318
	組合等負担等見込額		815	566	350	249	140
	退職手当負担見込額		610	655	617	556	547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,493	1,662	1,560	1,458	1,434
	充当可能特定歳入		309	335	319	296	265
	基準財政需要額算入見込額		4,795	4,892	4,980	5,261	6,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		633	345	253	271	899

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の現在高が77%、公営企業債等繰入見込額が15%、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額が6%を占めている。

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。

充当可能財源(B)のうち、充当可能基金が19%、基準財政需要額算入見込額が78%を占めている。

充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇傾向にあったが、近年は減少傾向である。

基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。

将来負担額(A)の上昇傾向を受け、控除される充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額も呼応して上昇傾向にあるものの将来負担比率分子の値は相対的に上昇傾向である。

磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされているとはいえ、多くの地方債を借り入れているということは事実であり、今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県磐梯町

人口	3,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	59.77	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	190,736	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債現在高	6,628,945	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は、平成27年度に上昇に転じたものの類似団体と比較して低い水準にある。しかし、将来負担比率については近年低下傾向にあったものが、平成27年度に53.5%と前年対比で36.5ポイント上昇している。将来負担比率が上昇している主な要因としては、近年整備したふれあいセンターに約15億円の地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債は平成31年度から元本償還が開始され、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>39.4</td> <td>21.4</td> <td>15.6</td> <td>17.0</td> <td>53.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>4.1</td> <td>3.4</td> <td>2.8</td> <td>2.8</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.4</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>6.9</td> <td>7.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	39.4	21.4	15.6	17.0	53.5	実質公債費比率	4.1	3.4	2.8	2.8	3.2	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	9.4	8.5	7.9	6.9	7.2
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	39.4	21.4	15.6	17.0	53.5																												
	実質公債費比率	4.1	3.4	2.8	2.8	3.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	9.4	8.5	7.9	6.9	7.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県磐梯町

人口	3,827	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	69.77	km ²	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収収支	190,738	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債残高	6,628,845	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県磐梯町

人口	3,827	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,618	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	69.77	km ²	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,095,761	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	5,865,753	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収収支	190,738	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	2,180,708	千円			
地方債残高	6,629,845	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄